

大和高田市内コミュニティ企業景況調査

(平成 30 年 4-6 月期)

大和高田商工会議所

大和高田市の産業集積・商業集積に根差す小規模企業は、地域の経済活動の担い手であると同時にコミュニティの核となる存在と言え、地方経済にとって、その円滑な事業承継、経営の高度化、人材育成、新規開業者を生む環境づくりが課題となっている。この調査では、小規模企業をコミュニティ企業と位置付け、その動向と課題について調査し地域産業の新しい方向性を導き出すデータとしていきたい。

＜本調査の概要＞ 大和高田商工会議所加盟の小規模企業について、製造業（建設業含む）、非製造業（商業・サービス業）の業種別にアンケートを実施し、直近 3 か月間の業況とその後の 3 か月間の予測、及び問題点について調査した。

業況については、「DI (diffusion index)」として指数化し判断している。

■「DI」とは、アンケート結果の程度を指数化したもので、質問に対して「プラス(良い、増加、過剰等)」と回答した企業割合から「マイナス(悪い、減少、不足等)」と回答した企業割合を差し引きした指数。

■【本調査で当期とは「4～6月」、前期とは「1～3月」、来期とは「7～9月」の各3か月間を示す。】

■コミュニティ企業(小規模企業)の景況感

(1) 今期の業況

当期（4～6月期）の業況は、製造業では、業界全体の前年同期比DIが▲36.4と前期（1～3月期）の同DI▲44.4から改善。自社業況の前年同期比DIも0.0で前期の▲33.3から改善。前期（1～3月期）と比べた当期（4～6月期）の状況は改善がみられるが、来期（7～9月期）にかけては厳しい見通し。

非製造業当期（4～6月期）の当期は、業界全体の前年同期比DIは▲55.9、自社の業況は▲50.0と悪化。ただ、前期と比べた当期の状況は改善がみられ、来期の見込については、自社業況の悪化を見込む企業が増えている。

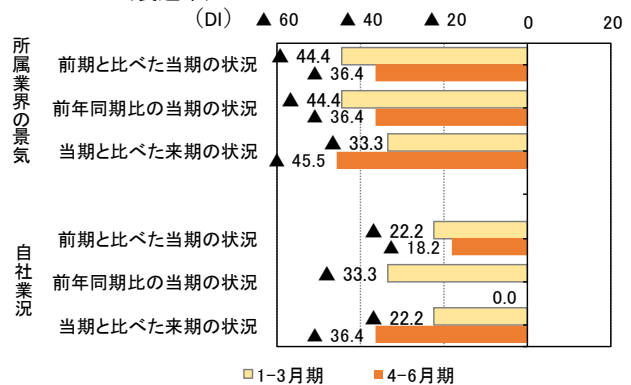
製造業では、業界全体の景気に比して自社の業況に改善がみられる。製造業では自社の技術力や個別取引先の景況に影響を受けやすい。

一方、非製造業は商圈が比較的狭く、地域の消費動向に影響を受けやすい。

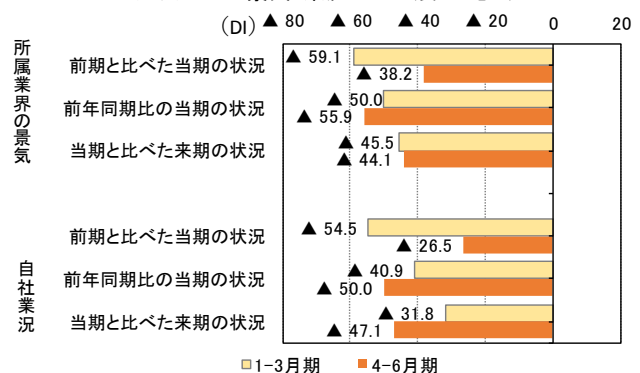
(2) 売上・経常利益の動向

前年同期比で当期（4～6月期）の売上・経常利益をみると、製造業の売上高のDIは0.0と前期（1～3月期）調査時の▲22.2から改善。前期と比べた当期の状況もやや改善している。ただ、人件費等のコスト上昇で経常利益は厳しい。

(製造業) 景気・業況のDI (良い-悪い)



(非製造業) 景気・業況のDI (良い-悪い)



一方、非製造業の売上高DIは前年同期比で▲50.0となり前期（1～3月期）の調査時の▲35.4から悪化。ただ、前期と比べた当期の状況は▲32.4と改善を見せ、また、経常利益の前期と比べた当期の状況DIも▲38.2と厳しいながら改善となった。

全国的な景気は地域間格差が強まり地方部は厳しい状況にある。その中、製造業においては、技術力やノウハウ、顧客への対応姿勢が、個別企業の業況に影響を与えやすい。

また、一定の商圏に依存することが多い非製造業においては、人口の減少やネット取引の進展等により、市場構造が変化し既存商圏が徐々に縮小していく中、商圏の中で選ばれる店舗となる努力、商圏外への浸透努力の必要性が高まっている。

(3) 在庫・設備・雇用の過不足

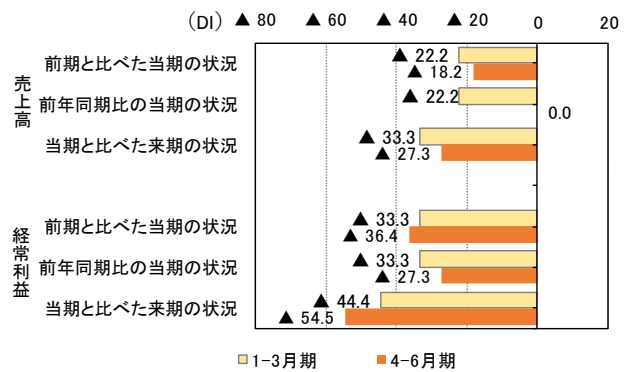
当期（4～6月期）の製造業の受注高は、季節製品では端境期に当たるものも多いことから比較的落ち着いた動き。来期（7～9月期）も落ち着いた動きとなる見込み。

それに伴い製品在庫も調整が進みやや不足感が増し、来期の見込みもやや不足とみられている。

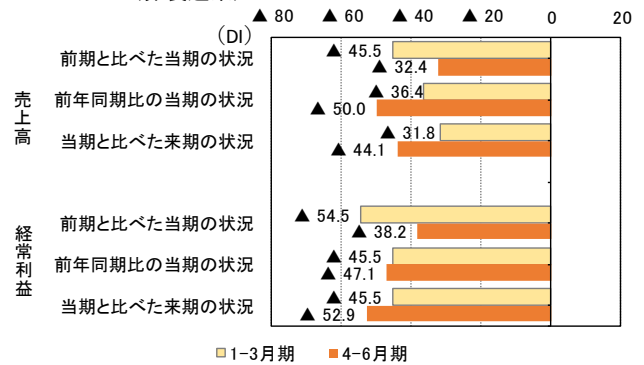
設備と雇用人員については、売上高に改善がみられる中、やや不足感が生じている。

非製造業は、売上などの営業活動がやや低調なことを受けて、今期及び来期の見込ともに商品在庫の不足感が低下。また、そのため、設備と雇用人員の不足感もやや低下している。

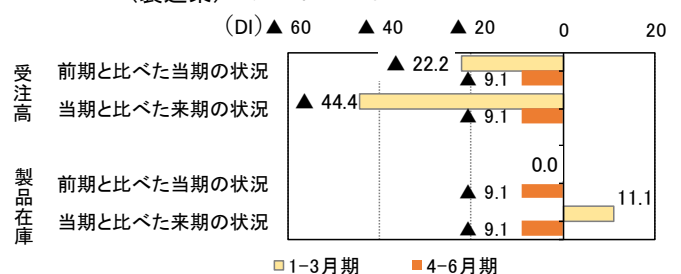
(製造業) 売上・経常利益のDI (増加-減少)



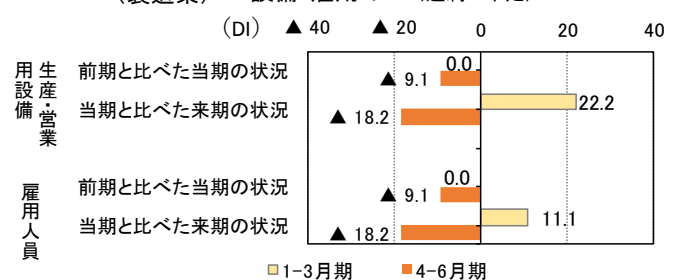
(非製造業) 売上・経常利益のDI (増加-減少)



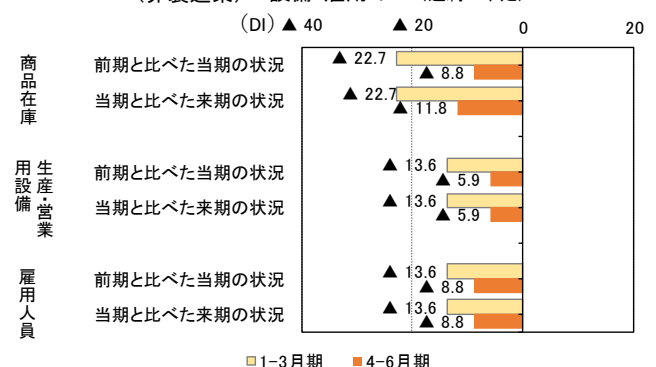
(製造業) 受注高・在庫のDI (増加-減少)



(製造業) 設備・雇用のDI (過剰-不足)



(非製造業) 設備・雇用のDI (過剰-不足)



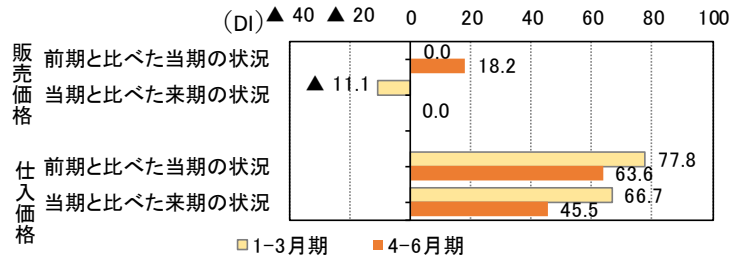
(4) 価格動向

価格動向については、製造業では当期の販売価格はやや上昇がみられるものの来期は横ばいの見込み。一方、原材料等の仕入価格は依然として上昇傾向が強い。

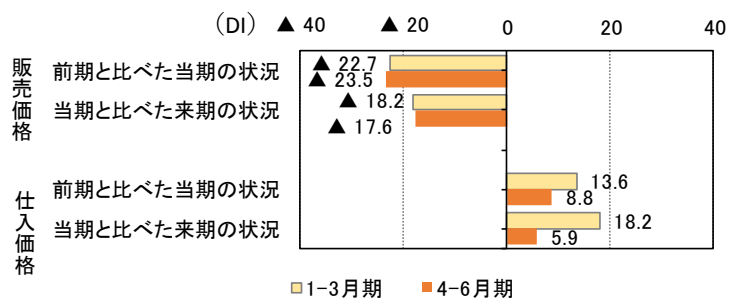
非製造業では、販売価格は低下の動きが続き、商品等仕入れ価格は上昇の動きがやや弱まった。

このように、両業種とも、価格面では粗利益率の下押しの動きが続いており、高付加価値化を図り粗利益率を維持するか、コスト削減による純利益の確保が課題となっている。

(製造業) 価格動向のDI (上昇-低下)



(非製造業) 価格動向のDI (上昇-低下)



■コミュニティ企業(小規模企業)を取り巻く環境

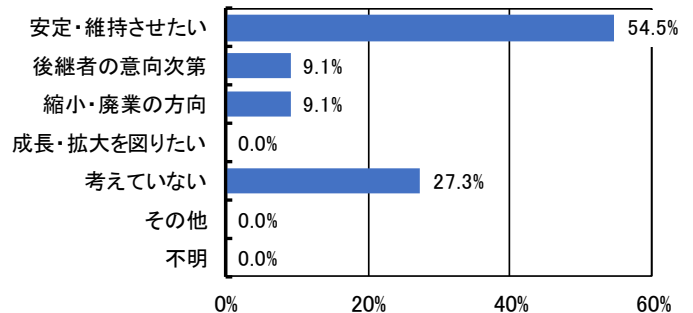
(1) 現事業の将来像

現事業の将来像については、製造業では「安定・維持させたい」とする回答が半数を超え、また、「考えていない」も3割近くに上るなど、現状維持志向が強い。一方、「成長・拡大を図りたい」とする成長志向の回答は見られなかった。

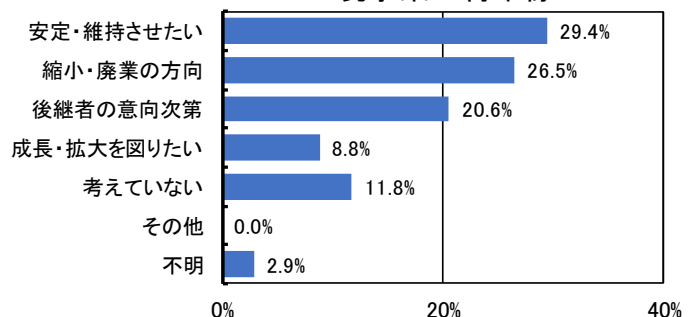
また、非製造業は「安定・維持させたい」「縮小・廃業の方向」がともに20%台後半を占める。

ともに当面の現状維持志向とはいえ、現状の経営環境での安定・維持には積極的な経営が必要であり、さらに、非製造業では「後継者の意向次第」「成長・拡大を図りたい」とする、将来的な明るさを示す回答も一定程度の比率を占めており、商業、サービス業を始めとした非製造業では経営面での積極性がみられる。

(製造業) 現事業の将来像



(非製造業) 現事業の将来像



(2) 現状や将来の人手不足への対応(複数回答)

当調査における「雇用の過不足」調査においては、これまで慢性的に雇用の不足感がうかがえるが、少子高齢化・人口減少が進む中、企業規模にかかわらず日本全体の問題ともなっている。

小規模事業者においては、人件費の負担面から、また、中小・中規模企業との人員採用競争の面からも新規の採用は難しい。

その中、人手不足への対応として、「業務の流れの改善や工夫」が最も多くなっており、他方、IT化、設備投資、人材教育等といった生産性向上のための具体的な対応は欠いている。

人員面では、従業員の新規採用や人材育成を進めるのではなく、「経営者の労働時間を増やし対応」している小規模企業が多い。

また、製造業では残業、非製造業ではパート・アルバイト等の雇用といった柔軟性の高い労働により対処している。

(3) 従業員の定着化・能力向上への取り組み（複数回答）

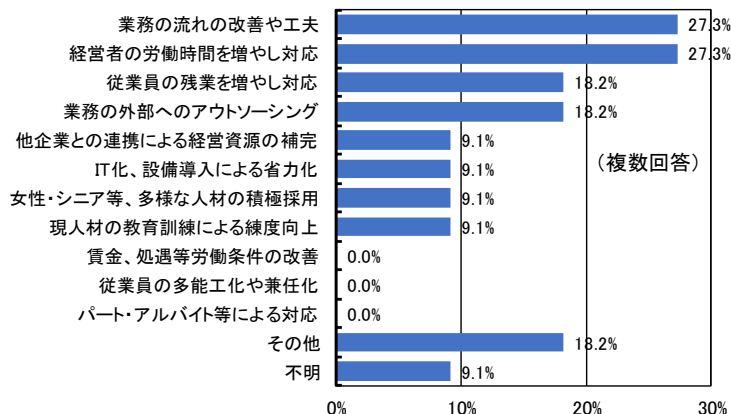
全国的にみて、事業展開の方針として「成長・拡大させたい」とする積極的な経営姿勢の事業者は、「安定・維持させたい」、「縮小・廃業させたい」としている事業者に比べて人手不足を感じている。

特に、製造業の小規模企業においては、技術的な熟練が重視されることから、その面でパート・アルバイトでは補えない場合も多い。また、パート・アルバイトの多い非製造業では、パート・アルバイトの雇用自体も難しくなりつつある。

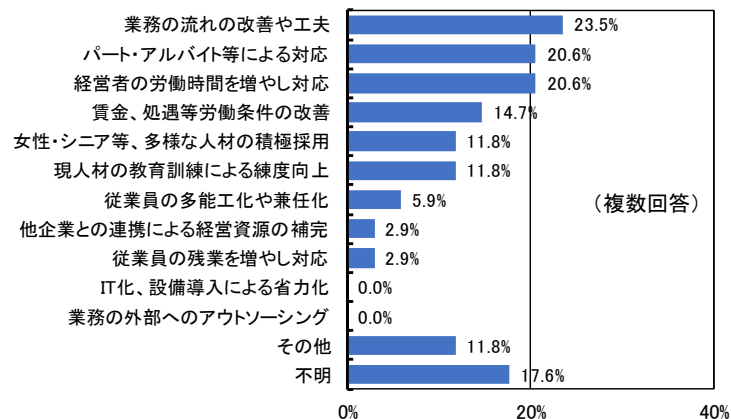
実際の取組として行われているものには、「賃金、処遇等労働条件の改善」が最も多いものの10%台にとどまっている。続いて「教育訓練プラン」を重視する姿勢が見られるが10%に満たない。

いずれにせよ、従業員の定着化・能力向上への取り組みは消極的である。地域産業の発展を担うべき存在である小規模企業の人材面の将来的な不安は大きいと言え、処遇の改善、人材育成等の人事制度の確立、さらにはシニアや専業主婦層といった新しい労働力の発掘が急がれる。

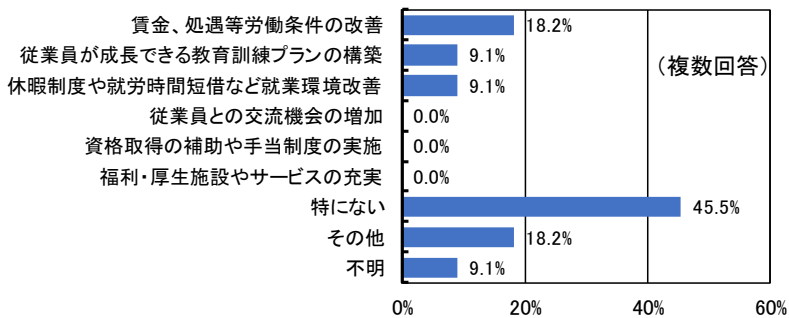
(製造業) 現状や将来の人手不足への対応



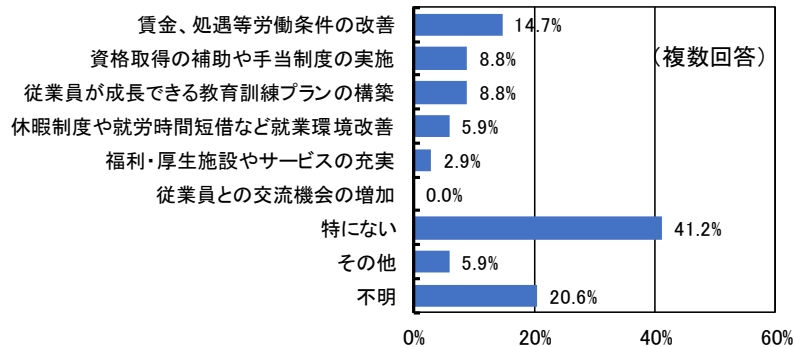
(非製造業) 現状や将来の人手不足への対応



(製造業) 従業員の定着化・能力向上への取り組み



(非製造業) 従業員の定着化・能力向上への取り組み



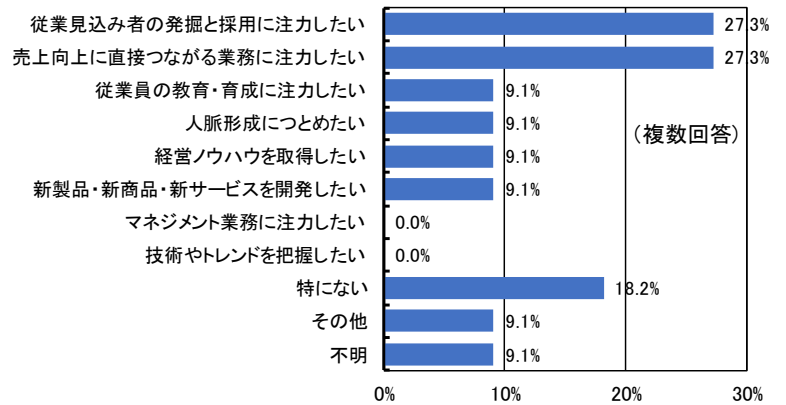
(4) 経営者として注力したい取り組み（複数回答）

小規模企業の場合、人手不足は「経営者の労働時間を増やし対応」しているケースが多い。そのため、経営者の多くは業務の幅が広く、経営課題の認識は有っても取り組む時間が乏しいのが実情である。

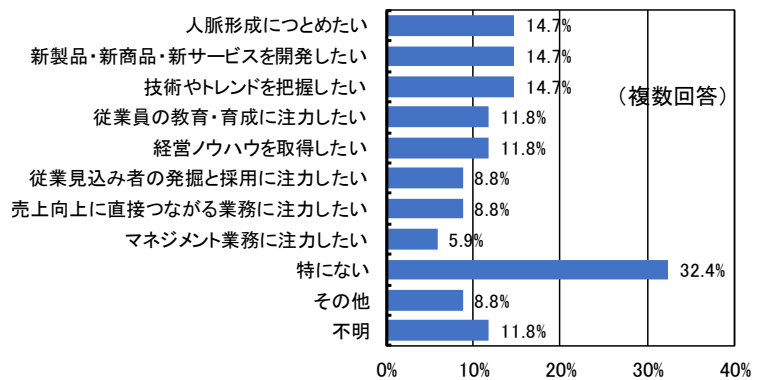
経営者自身の時間に余裕があれば注力したい取組についての問いでは、製造業では「従業員見込み者の発掘と採用」「売上向上に直接つながる業務に注力」とする割合が高く、経営者自身が生産と営業両面の充実に取り組みたいとする切実な希望がみられる。また、非製造業では、「人脈形成」「新製品・新商品・新サービスを開発」「技術やトレンドを把握」の割合が高く、営業面で新たに打って出ることが切実な希望である。

つまり、人手不足の緩和によって、経営者は経営課題の解決などの生産性向上に直接つながる業務に注力できるといえる。

(製造業) 経営者として注力したい取り組み



(非製造業) 経営者として注力したい取り組み



■まとめ

大和高田市内の小規模企業においては、製商品やサービスの高付加価値化、あるいは価格競争力の強化のため生産性向上への取り組みが急務となっている。しかし、人手不足により経営者自身の労働時間を増やさざるを得ず、なかなか時間的な余裕を作ることができないことから、取り組めていないのが悩みといえる。そのため、事業を「成長・拡大させたい」とする積極的な経営姿勢の事業者、また、経営環境が変化する中で「安定・維持させたい」とする比較的積極的な事業者においては、人手不足は深刻な問題である。さらには、後継者が育たないという問題も生じよう。

その中、現有人材の教育訓練による練度向上で生産性を上げることや、IT化や設備投資による省力化を図ることが重要で、また、女性やシニアといった新しい労働力を生かす取り組みが求められる。

さらに、人材の定着を図るためには、「賃金・処遇の改善」「人材の教育訓練プランの構築」「休暇や就業時間短縮」といった、キャリアを積むことの応援や、ワークライフバランス、つまり仕事と私生活の両立を図ることも重要である。

現状ではそのような施策に取り組んでいる企業はまだ少ないが、人口減少が深刻化する中、企業の発展・維持、また、地域経済の維持にとって是非とも必要な取り組みといえる。

<調査要領>

■対象事業所:

大和高田商工会議所加盟の事業者のうち、国の小規模事業者定義に従い、製造・建設業は20人以下、商業・サービス業は5人以下を抽出。

■調査時期: 平成30年8月中旬 ■調査方法: 郵送法による

	調査対象事業者数	有効回答事業者数	有効回答率
製造業	66	11	16.7%
非製造業	164	34	20.7%
合計	230	45	19.6%

*製造業には建設業含む